2019 年度　京都大学図書館機構学術情報リテラシー支援の現状

2021 年 3 月 26 日
図書館機構業務改善推進会議
リテラシー・レファレンス部会

京都大学図書館機構では、「図書館機構による学術情報リテラシー教育支援の方針（平成 29 年 2 月図書館協議会承認）[1]」に基づき、各種のガイダンスや講習会等の学術情報リテラシー支援を実施している。この状況について、別添の「京都大学図書館・室が実施するリテラシー教育マップ」2019 年度版をもとに分析を行った。リテラシー教育マップとは、学内図書館・室が実施したリテラシー教育に関する各種講習会等の実施状況等、実態を可視化したリストである。2019 年度の調査は 2020 年 2 月 7 日～3 月 13 日に実施し、16 の図書館・室から回答を得た。

１．開催状況

年間の開催状況は以下の通りであった。なお、同一内容の講習会を複数回開催することがあるため、講習会種数と年間開催数は異なる。

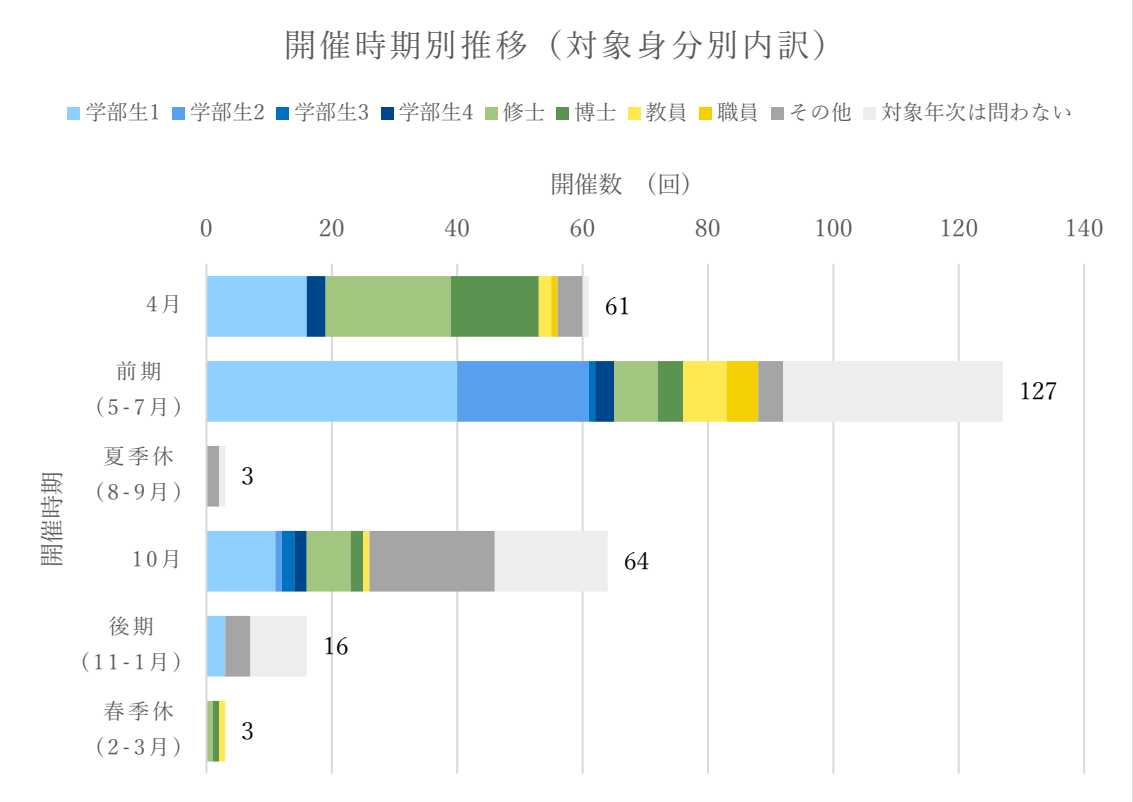
講習会種数	76 種	
年間開催数	204 回	
実施図書館・室数	16 館・室（内訳は、以下の通り）	
	附属図書館	薬学研究科図書室
	附属図書館宇治分館	工学研究科図書掛
	吉田南総合図書館	工学研究科電気系図書室（桂）
	文学研究科図書館	農学部図書室
	教育学部図書室	エネルギー科学研究科図書室
	経済学部図書室	情報学研究科図書室
	理学部中央図書室	霊長類研究所図書室
	医学図書館	
	医学図書館人間健康科学系図書室	

主に年間開催数に基づき、以下のとおり各種集計を行った。

[1] 「図書館機構による学術情報リテラシー教育支援の方針（平成 29 年 2 月図書館協議会承認）」https://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/uploads/literacypolicy.pdf（参照 2021-01-20）

2-1．開催時期別推移（対象身分別内訳）

年間の開催数推移を、受講対象とする身分別の内訳とともに、以下に示した。



※グラフは年間開催数をもとに作成したが、以下 2 点の理由で合計数は年間開催総数と異なる。

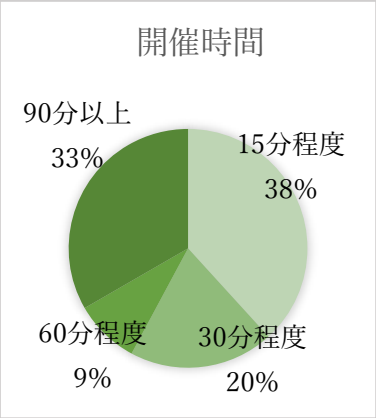
①開催が、複数の対象（例：学部生及び院生向け）にまたがるものは、それぞれにカウントした。

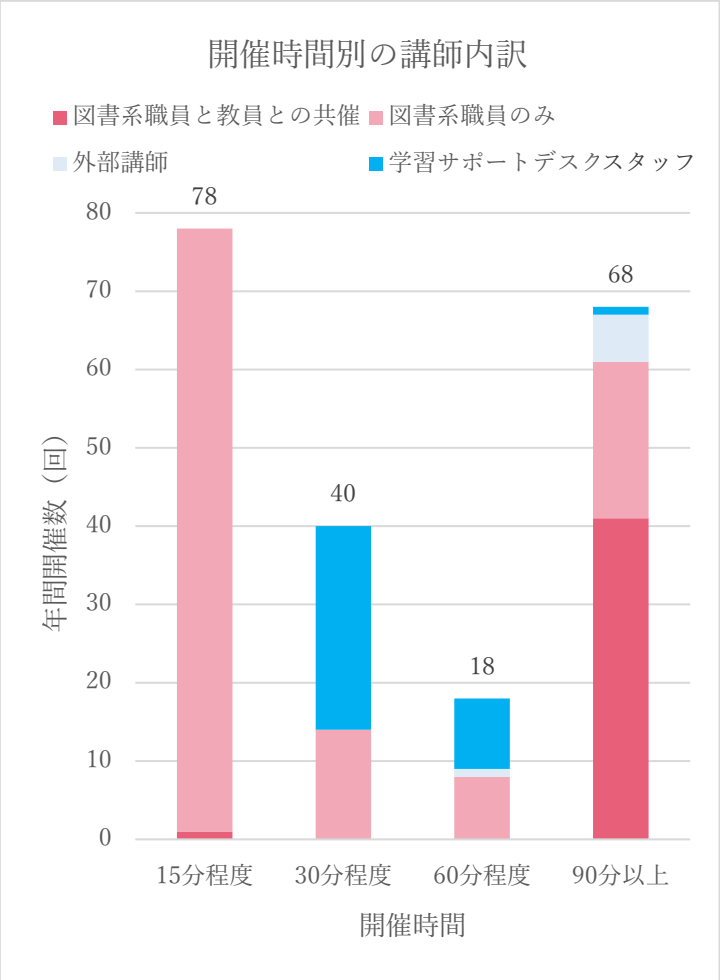
②開催が、複数の時期にまたがるものは、開催数を開催時期に概ね均等に割り当て、カウントした。

年間のうち、開催数が最も多い時期は、「前期（5-7 月）」であり、「後期（11-1 月）」とともに、半数程度が授業内で実施されていた。また、4 月・10 月は、新入生（大学院生含む）や留学生向けのガイダンスを中心に実施されていた。長期休暇期間である「夏季休（8-9 月）」および「春季休（2-3 月）」に開催された講習会は、いずれも留学生（海外からお越しの教員を含む）向けのガイダンスであった。

2-2．開催時間および講師別内訳

各ガイダンスや講習会等の開催時間、および開催時間別の講師内訳を以下に示した。





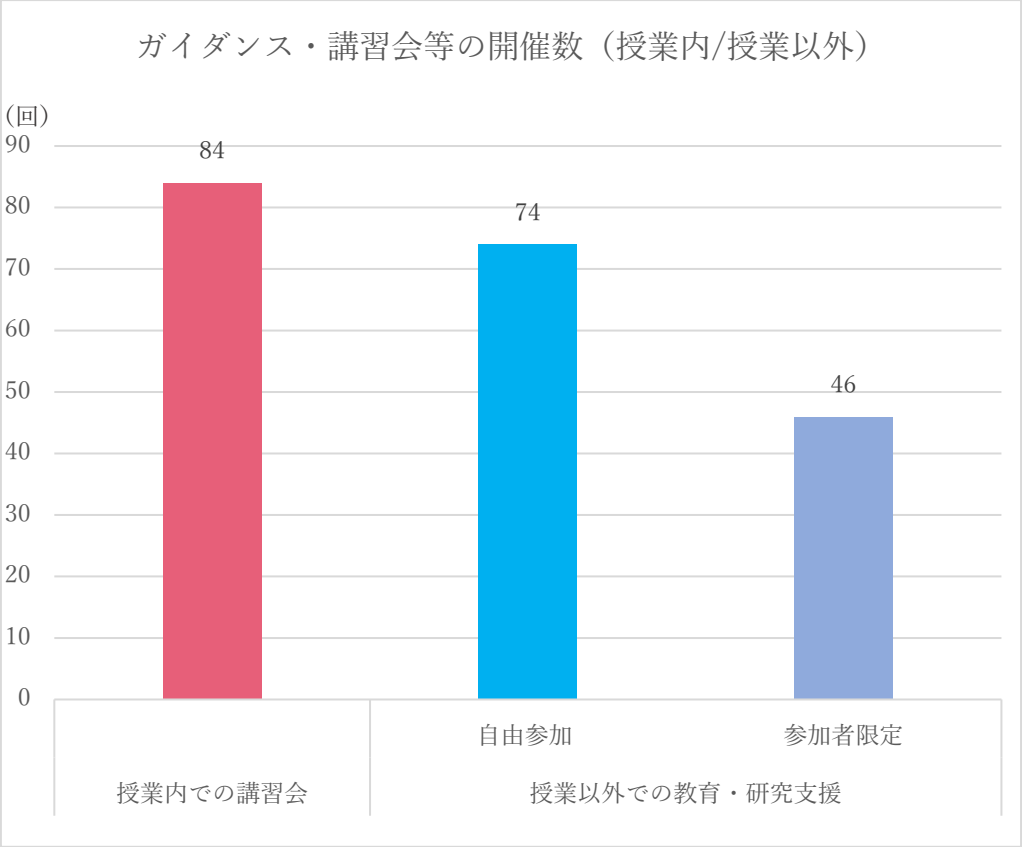
※グラフは年間開催数をもとに作成。

開催時間別の講師内訳を分析した結果、15 分程度の講習会（全体の 38%）が最も多く、「図書系職員」が主体となって講師を担当しているものが大半であった。また、30 分-60 分程度の講習会では、「学習サポートデスクスタッフ [2]」の講師率が高くなっていた。なお、90 分以上の講習会は、授業内で実施されているものも多く、教員・外部講師の比率が高くなっていた。

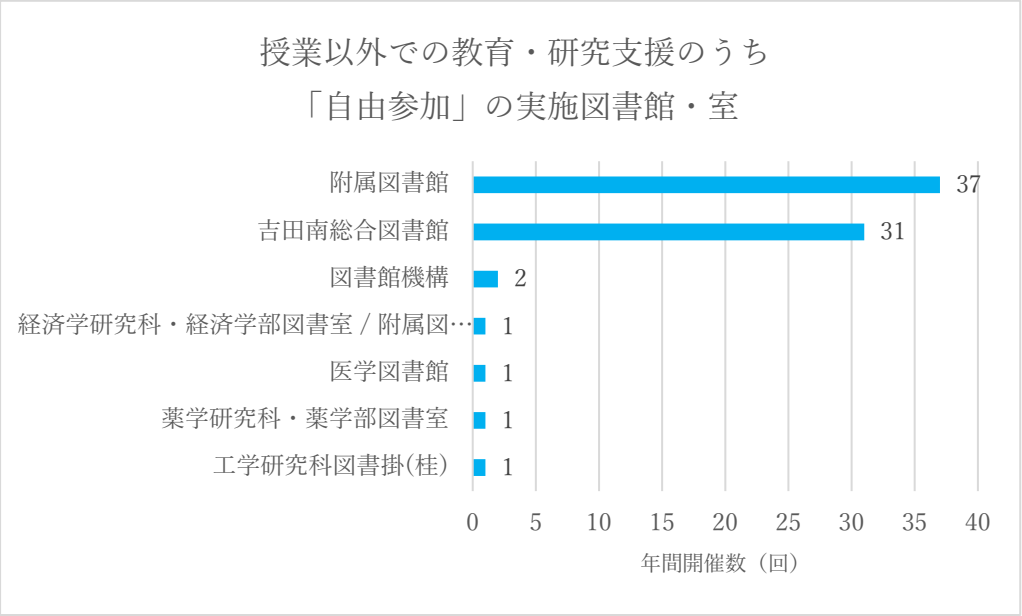
[2] 附属図書館にてピアサポート活動をしている大学院生スタッフ。講習会実施の他、学習相談や留学生サポートを行う。詳細：https://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/support/12334 （参照 2021-01-20）

2-3．講習会と授業支援

ガイダンス・講習会等について、授業時間内に実施したものかどうか、本学の全構成員が自由に参加できる講習会かどうかについて、年間開催数の内訳を以下に示した。



※年間開催数をもとに作成。



上記を分析した結果、授業内で実施された講習会件数が最も多く 84 件で、全体の 41%を占めていることが分かった。この中には、図書系職員と教員がともに担当するもの、図書系職員だけが担当するものが含まれる。

次いで多いのは、自由参加型の講習会 74 件で、全体の 36%を占めていた。このうち 37 件は附属図書館の開催で、1 件を除き学習サポートデスクスタッフが講師を務める講習会であった。また 31 件は吉田南総合図書館で開催の講習会であり、図書系職員が講師を務めた。この両館で、自由参加型の講習会の 9 割程度を開催していた。なお、「図書館機構」となっている 2 件は、リテラシー・レファレンス部会が開催した、海外からの外部講師を招いてのセミナーである。

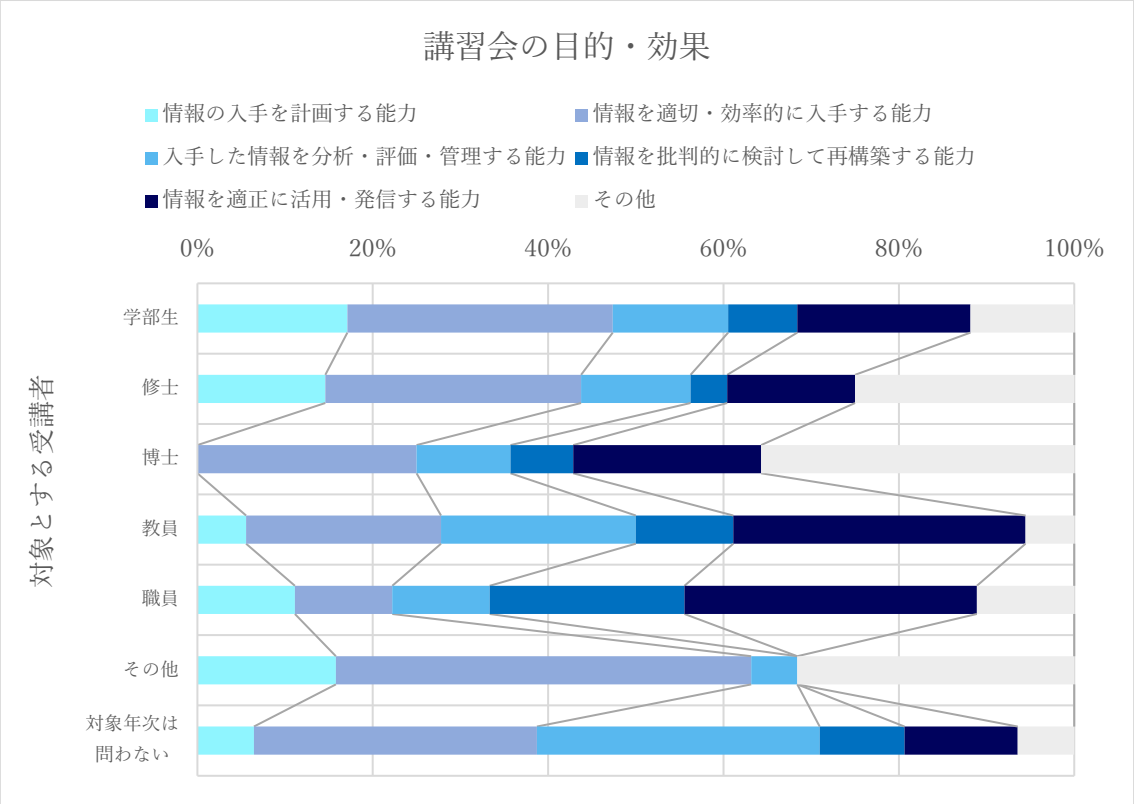
参加者限定型の講習会は 46 件であり、各部局で実施される新入生向けガイダンスが多いことが分かった。

2-4．講習会の目的・効果別開催数

講習会の受講によって習得が期待される能力について、以下の 6 つのカテゴリー[3]を挙げ、対象とする受講者別にそれぞれの講習会種数を集計し、目的・効果の比率を示した。

1）情報の入手を計画する能力
2）情報を適切・効率的に入手する能力
3）入手した情報を分析・評価・管理する能力
4）情報を批判的に検討して再構築する能力
5）情報を適正に活用・発信する能力
6）その他

[3] 「受講によって習得が期待される能力」の 6 つのカテゴリーは、国立大学図書館協会が作成した「高等教育のための情報リテラシー基準 2015 年版」（主に第 5 章）を参考に作成した。
https://www.janul.jp/j/projects/sftl/sftl201503b.pdf （参照 2021-01-20）



※講習会種数をもとに作成。

※学部生及び院生向けといった複数の対象にまたがるもの、複数の能力にまたがるものは、それぞれにカウントしたため、数値合計は講習会種数総数と異なる。

対象とする受講者の身分別に分析を行ったところ、それぞれの能力について、以下の特徴がみられた。

■情報の入手を計画する能力
新入生向けのガイダンスの他、学部 1-2 回生を対象としたレポート講座で見られた。

■情報を適切・効率的に入手する能力
授業内で実施するガイダンスの比率が高く、学部 1 回生・修士に顕著である。

■入手した情報を分析・評価・管理する能力
対象年次を問わない講習会が多いが、授業外の講習会が半数弱となっているためと考えられる。

■情報を批判的に検討して再構築する能力
いずれの対象者向けのものでも少なかったが、レポート・卒論のための講習会や、外部講師による論文投稿セミナーが該当した。

■情報を適正に活用・発信する能力
博士・教員といった研究者を対象とする講習会で多い。

■その他

博士向けの講習会で「その他」が伸びているのは、新入生向けのガイダンスが実施されているためである。

2019 年 10 月より導入された電子ジャーナル・データベース認証システム（プラグインシステム）の説明会もここに含まれる。

3．総括

これらの結果から、教員との授業協働実施や新入生向けガイダンス等、教員や所属部局と連携したリテラシー教育支援の取り組みが広く学内で実施されていることが窺えた。

また、授業外に実施する自由参加型の講習会は、附属図書館（総合図書館）と吉田南総合図書館（エリア連携図書館）の 2 館が主体となって実施しており、初年次教育のステップに沿った図書館利用法から院生向けの論文執筆講座まで、幅広い範囲のスキル習得を支援する実績を積み上げつつある。

いわば、前者では部局の主体性や特色に沿った支援、後者では部局をまたいだ総合的な支援として、「京都大学図書館機構将来構想 2020-2027[4]」に即して図書館機構がネットワーク型の全学組織としてリテラシー教育支援の地盤を整えつつある状況だといえる。

今後の課題として、自由参加型講習会については、図書館機構の取り組みとしてとらえ、支援を必要とする利用者が受講の機会を逃さないよう、各図書館・室でのポスター掲示協力など、全学で効果的な周知・広報を行い、確実に利用者に講習会情報を届ける必要がある。また、現在実施されている各種講習会の目的・効果については、受講対象者によって比率が異なり、それぞれに特徴がみられるが、受講者を適切に次のステップに誘導する仕組みが求められる。

また、2020 年度に「図書館機構による学術情報リテラシー教育支援のためのルートマップ ver.1[5]」が公開されたことにより、今後は全学共通のフォーマットで講習会の実施情報を集約・分析・評価する環境が整った。各図書館・室が計画段階でルートマップに即した内容を企画することはもちろんのこと、利用者に対しガイダンス・講習会の広報時や実施時に、ルートマップへの意識づけを行うことにより、利用者が自身に必要なスキルやレベルを自覚したうえで、適切な講習会を選択するための道しるべとしての活用が期待できる。

さらに同年度は、新型コロナウイルス感染症対策を経て、教務系の学習支援ツールやオンライン会議システム等が短期間で普及し、図書館・室が実施する講習会・授業もオンライン開催への移行が増加するなど、リテラシー教育支援においても転換期となった。

---

[4] 京都大学図書館機構将来構想 2020-2027：世界最高水準の研究教育拠点を支える新たな図書館機能の実現（2020（令和 2）年 2 月）https://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/about/1385163（参照 2021-01-20）

[5] 図書館機構による学術情報リテラシー教育支援のためのルートマップ ver.1 https://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/support/1386878 （参照 2021-01-20）

図書館機構による学術情報リテラシー教育支援のためのルートマップ

2020.08.05
Ver.1

レベル 行動指標	基礎 レポート・論文を作成する際に、京都大学で利用できるツールを把握している。	初級 与えられたテーマ・情報源をもとにレポートを作成できる	中級 与えられた課題について自らテーマを設定し、先行事例を踏まえた上で自らの意見を含んだレポートの作成・発表ができる	上級 自ら調査・研究テーマを設定し、学術的な論文の作成・発表ができる	研究での実践 研究の現場において、情報を効果的に活用できる
主な対象	学部1回生	学部1,2回生	学部2,3,4回生	学部4回生、大学院修士課程	大学院生以上
1. 情報探索計画を立てる 大学という場での、学習・研究にふさわしい情報の探索を計画する	□ 学内の図書館を適切に利用できる。 □ 京都大学が提供している電子ブック・電子ジャーナル・データベースの存在を把握している。	□ 図書、雑誌、新聞、視聴覚メディア・インターネット等、情報・メディアの種類や特性を説明できる。 □ 貸出・予約・レファレンスサービス等、文献入手に関わる図書館サービスを利用できる。	□ 調査テーマに関する先行研究の検索を行うことができる。 □ 課題の解決に適した信頼性の高い情報源を推測できる。	□ 自身の専門分野において、どのような学術情報が、どのタイミングどの媒体で発表されるのかを把握している。 □ 情報探索計画の実施においてプロセスを把握できる。	□ 遺漏の無い徹底した先行研 究の検索ができる。 □ 自身の専門分野以外においても、自分の研究テーマに関係がある先行研究を幅広く検索ができる。
2. 情報を的確に入手する 探索計画に基づき、必要な情報を適切・効率的に入手する		□ 図書館の蔵書検索ツールを利用し、指定された資料を検索できる。 □ 参考・引用文献リストを適切に読み取り、調査に活用できる。	□ 課題に応じて適切なメディア（図書・雑誌・新聞・視聴覚メディア・インターネット・人的情報源）を選択できる。 □ 文献検索の検索語（同意語・上位語・下位語）を工夫し、演算子(AND・OR・NOT)を利用し、データベースを検索できる。 □ 自身の研究テーマに合致した、適切なデータベースを選択することができる。	□ 望ましい情報が得られなかった場合、行った検索プロセスを評価し、データベース・検索式・キーワードなどを見直すことができる。 □ 他機関の図書館から文献を取り寄せるなど、図書館のサービスを必要に応じて利用できる。	□ 情報の所在とアクセス方法を理解し、必要に応じて、国内外の図書館以外の機関(公文書館・官公庁・NPOなど)から情報を入手できる。
3. 情報を評価し、整理して管理する 収集した情報を活用する前に批判的に分析し、整理・管理する		□ 学術的な文章の要旨をまとめることができる。 □ 情報を取捨選択し、活用できるように整理できる。	□ 入手した情報の正確性と、調査テーマとの関連性を評価できる。 □ 資料リストを作成し、管理できる。	□ 批判的思考をもとに、入手した情報の論理性・合理性・正確性・関連性を評価・分析できる。 □ 文献管理ツールを使用して、収集した文献情報を活用できるように整理できる。	□ インパクトファクター等の評価指標の特性を理解し、情報の評価に活用できる。 □ 学会誌の査読などを参照し、新しい研究成果を適切に評価できる。
4. 情報を適正に活用・発信する 研究倫理に留意し、また適切な構成でレポート・論文を書く		□ 一般的な体裁に則ってレポートが書ける。 □ 引用と剽窃の違いが説明でき、適切に引用できる。 □ 参考・引用文献リストを作成できる。	□ 事実的・理論的な根拠を示しながら、問題提起に対応した主張を論理的に述べることができる。 □ 図表・音声・画像を適切に活用できる。 □ 知的財産権・著作権・個人情報保護等の情報倫理に配慮できる。	□ 情報を活用するプロセスや明瞭性・正確性を把握できる。 □ 学術論文の構成に沿った文章を記述できる。	□ 論文を投稿する際に最適なジャーナルが選定できる。 □ジャーナルの規定や査読者への対応を十分に理解した上で投稿する。 □ 研究成果をどのような形で発表するのが最も効果的なのか、戦略を立てることができる。 □ オープンアクセスの意義とメリットを説明できる。 □ 学術研究において求められる倫理的配慮を留意できる。

「高等教育のための情報リテラシー基準　2015年版」(2015年3月　国立大学図書館協会教育学習支援検討特別委員会)」を基に作成

今後、ルートマップを活用した実施状況の評価と課題の整理を継続的に行い、コロナの変化に適応した新しい枠組みの中で、総合図書館、エリア連携図書館、専門図書館、それぞれが有する機能の特徴を生かしつつ、全学で連携を取りながら講習会を計画・実施し、支援の幅を広げていくことが望ましい。

（以上）